

平成21年9月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年8月12日

上場会社名 日本乾溜工業株式会社

上場取引所 福

コード番号 1771 URL <http://www.kanryu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内倉 貢

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 池田 秀孝

TEL 092-632-1050

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第3四半期の業績(平成20年10月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第3四半期	7,967	—	203	—	207	—	226	—
20年9月期第3四半期	8,713	5.3	359	77.0	359	78.6	368	95.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第3四半期	44.37	17.19
20年9月期第3四半期	72.16	29.81

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第3四半期	5,671	1,564	27.6	110.65
20年9月期	5,044	1,355	26.9	64.97

(参考) 自己資本 21年9月期第3四半期 1,564百万円 20年9月期 1,355百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	0.00	—	1.00	1.00
21年9月期	—	0.00	—		
21年9月期 (予想)				1.00	1.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年9月期の業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	△6.1	70	△68.3	70	△67.7	80	△63.6	10.98

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、前期の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第3四半期	5,102,000株	20年9月期	5,102,000株
② 期末自己株式数	21年9月期第3四半期	1,762株	20年9月期	1,341株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年9月期第3四半期	5,100,466株	20年9月期第3四半期	5,100,659株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当総額は、以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第1回優先株式					
20年9月期	—	0 00	—	12 00	12 00
21年9月期	—	0 00	—	—	—
21年9月期(予想)	—	—	—	—	

(注) 21年9月期の予想につきましては、配当年率が平成21年10月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた年率によるため、現時点では未定とさせていただきます。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成20年10月1日～平成21年6月30日)における当社が主力とする土木建設業界におきましては、急速な景気の後退に歯止めをかけるため、政府による公共事業を中心とした経済危機対策(追加経済対策)が実施に移されたばかりであり、当第3四半期会計期間に与える影響が限定的であったことから、第2四半期累計期間までの減収を補うまでには至らず、厳しい状況が続いております。

このような状況下で当社といたしましては、長期戦略ビジョンであります地元・福岡地区の営業強化を図るとともに、地元・福岡以外の地域につきましても、引き続き各地域に根ざした営業活動を推進するとともに、お取引先様へ高品質な工事の施工・商品の提供・新製品の開発に努め、受注の獲得に注力してまいりました。

当第3四半期累計期間の経営成績につきましては、国及び地方公共団体の経済刺激策による公共事業の獲得に向けて、積極的な工事の受注活動を展開し、さらに防災安全衛生用品の販売強化を実施してまいりました。

売上高は、世界的に猛威を振るっている新型インフルエンザ(H1N1)の流行によって、感染症対策用品の需要が高まり、マスクを中心に防災安全衛生商品の売上高が増加しました。また、国及び地方公共団体による公共事業を中心とする経済刺激策が実施され、工事に関連する商品販売で売り上げを伸ばしたものの、同対策として発注された公共工事が、当第3四半期累計期間で完成には至らず、前第3四半期累計期間のような大型工事の売上高の計上もなかったことから、工事部門の売上高の減少が響き、79億67百万円となりました。

営業利益につきましては、全社一丸となり原価管理の徹底、経費削減に努めましたが、工事部門の売上高の減少が響き2億3百万円となり、経常利益は2億7百万円、四半期純利益は、2億26百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は、56億71百万円(前期末比12.4%増、6億27百万円増)となりました。

流動資産は、受取手形の増加により売上債権が4億79百万円増加し、31億22百万円(前期末比16.0%増、4億30百万円増)となりました。

固定資産は、黒崎工場の土地及び大分支店の事務所取得等の設備投資を2億55百万円実施しましたが、減価償却費を52百万円計上したことで有形固定資産が2億2百万円増加し、25億49百万円(前期末比8.4%増、1億96百万円増)となりました。

負債は、支払手形の増加により仕入債務が6億91百万円増加しましたが、返済により借入金も2億23百万円減少し、41億7百万円(前期末比11.4%増、4億18百万円増)となりました。

純資産は、前期の株主配当により利益剰余金が29百万円減少しましたが、四半期純利益2億26百万円を計上し、15億64百万円(前期末比15.4%増、2億8百万円増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて11百万円減少し、6億44百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益を2億36百万円計上したことに加え、売上債権の増加が4億77百万円であったのに対し、仕入債務の増加が6億91百万円であったために資金が2億14百万円増加し、4億45百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、保険積立金の解約により28百万円、投資有価証券の売却により10百万円資金が増加しましたが、黒崎工場の土地及び大分支店の事務所取得等により資金が2億40百万円減少し、2億4百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金及び設備資金の借入れにより資金が3億50百万円増加しましたが、借入金の返済により5億73百万円、前期末の株主配当金の支払により29百万円資金が減少し、2億52百万円の資金の減少となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年9月期の業績予想につきましては、平成21年5月12日に公表いたしました業績予想数値に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

- ・ 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

- ・ 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

- ・ 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

(追加情報)

- ・ 有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)により見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	623,926	635,430
受取手形・完成工事未収入金等	2,167,433	1,687,877
有価証券	20,215	20,168
未成工事支出金	168,857	203,797
商品	103,454	115,935
製品	8,886	9,062
原材料	6,044	6,859
仕掛品	2,813	3,372
貯蔵品	3,303	3,402
その他	45,165	27,497
貸倒引当金	△28,000	△22,000
流動資産合計	3,122,100	2,691,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	680,225	683,051
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	90,512	92,902
土地	1,095,648	887,898
有形固定資産計	1,866,386	1,663,852
無形固定資産		
その他	20,156	22,035
無形固定資産計	20,156	22,035
投資その他の資産		
投資有価証券	451,180	431,924
差入保証金	202,072	211,707
その他	146,999	164,393
貸倒引当金	△137,259	△141,266
投資その他の資産計	662,993	666,759
固定資産合計	2,549,536	2,352,647
資産合計	5,671,636	5,044,050

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,437,804	1,746,008
短期借入金	319,800	554,800
未払法人税等	12,619	17,345
未成工事受入金	107,665	94,649
賞与引当金	28,382	—
株主優待引当金	—	2,150
その他	115,720	135,154
流動負債合計	3,021,991	2,550,108
固定負債		
長期借入金	532,700	521,300
退職給付引当金	524,364	549,877
役員退職慰労引当金	—	42,878
繰延税金負債	27,256	23,275
その他	1,003	1,198
固定負債合計	1,085,324	1,138,530
負債合計	4,107,316	3,688,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金	681,697	681,697
利益剰余金	417,193	219,977
自己株式	△291	△245
株主資本合計	1,512,273	1,315,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,046	40,305
評価・換算差額等合計	52,046	40,305
純資産合計	1,564,320	1,355,410
負債純資産合計	5,671,636	5,044,050

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
売上高	7,967,947
売上原価	6,716,912
売上総利益	1,251,034
販売費及び一般管理費	1,047,889
営業利益	203,145
営業外収益	
受取利息及び配当金	8,526
雑収入	17,494
その他	3,573
営業外収益合計	29,594
営業外費用	
支払利息	22,669
その他	2,559
営業外費用合計	25,228
経常利益	207,511
特別利益	
投資有価証券売却益	9,999
保険解約返戻金	19,499
特別利益合計	29,499
特別損失	
固定資産除却損	56
投資有価証券評価損	0
特別損失合計	56
税引前四半期純利益	236,954
法人税、住民税及び事業税	10,638
法人税等調整額	—
法人税等合計	10,638
四半期純利益	226,316

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	236,954
減価償却費	56,791
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,993
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△25,512
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△42,878
賞与引当金の増減額(△は減少)	28,382
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△2,150
固定資産除却損	56
受取利息及び受取配当金	△8,526
支払利息	22,669
投資有価証券評価損益(△は益)	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,999
保険解約損益(△は益)	△19,499
売上債権の増減額(△は増加)	△477,655
未成工事受入金の増減額(△は減少)	13,015
たな卸資産の増減額(△は増加)	49,069
仕入債務の増減額(△は減少)	691,796
その他	△41,715
小計	472,790
利息及び配当金の受取額	8,542
利息の支払額	△21,907
法人税等の支払額	△14,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△240,663
無形固定資産の取得による支出	△3,387
投資有価証券の取得による支出	△3,534
投資有価証券の売却による収入	10,000
貸付けによる支出	△2,000
貸付金の回収による収入	6,959
保険積立金の解約による収入	28,926
その他	△305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△250,000
長期借入れによる収入	150,000
長期借入金の返済による支出	△123,600
自己株式の取得による支出	△46
配当金の支払額	△29,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252,746
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,457
現金及び現金同等物の期首残高	655,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	644,142

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

1. 前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科 目	前年同四半期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)
	金額 (百万円)
I 売上高	8,713
II 売上原価	7,299
売上総利益	1,413
III 販売費及び一般管理費	1,053
営業利益	359
IV 営業外収益	30
V 営業外費用	30
経常利益	359
VI 特別利益	55
VII 特別損失	36
税引前四半期純利益	378
法人税、住民税及び事業税	10
法人税等調整額	△0
四半期純利益	368

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	378
減価償却費	49
固定資産売却益	△55
貸倒引当金の減少額	△9
退職給付引当金の減少額	△37
役員退職慰労引当金の増加額	6
賞与引当金の増加額	35
株主優待引当金の減少額	△1
固定資産除却損	0
受取利息及び受取配当金	△10
支払利息	25
投資有価証券評価損	36
売上債権の増加額	△415
未成工事受入金等の減少額	△140
たな卸資産の減少額	22
仕入債務の増加額	775
その他	△17
小計	641
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△26
法人税等の支払額	△14
営業活動によるキャッシュ・フロー	611
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△239
有形固定資産の売却による収入	263
無形固定資産の取得による支出	△2
投資有価証券の取得による支出	△4
その他	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	23
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純増減額	△215
長期借入による収入	150
長期借入金の返済による支出	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165
IV 現金及び現金同等物の増加額	469
V 現金及び現金同等物の期首残高	658
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,128

2. 生産、受注及び販売の状況

当社の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であります。事業の中心となっている土木建設事業では生産実績を定義することが困難であり、また同事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわないものであります。したがって、事業の種類別ごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

なお、参考のため当社の事業の状況のうち、土木建設事業の状況は次のとおりであります。(記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。)

(1) 受注工事高

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)
区分	金額(千円)
交通安全施設工事	3,290,162
法面工事	482,963
景観工事	254,111
その他工事	197,194
合計	4,224,431

(2) 完成工事高

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)
区分	金額(千円)
交通安全施設工事	2,872,983
法面工事	498,807
景観工事	254,005
その他工事	196,263
合計	3,822,060

(3) 次期繰越工事高

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)
区分	金額(千円)
交通安全施設工事	958,713
法面工事	161,107
景観工事	27,124
その他工事	5,351
合計	1,152,296